

平成 29 年 8 月 2 日

各 位

会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算について

当行の平成 30 年 3 月期の第 1 四半期における親会社株主に帰属する四半期純利益は 109 億円、前第 1 四半期比 27 億円の増益となりました。単体四半期純利益は 106 億円、前第 1 四半期期比 31 億円の増益となりました。

損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成30年3月期 第1四半期(3か月)	平成29年3月期 第1四半期(3か月)	増減額
業務粗利益	578	556	22
経費	△359	△354	△5
実質業務純益	219	201	17
与信関連費用	△91	△80	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	109	81	27

業績

- **業務粗利益**は 578 億円となり、前第 1 四半期比 22 億円増加。このうち資金利益は 319 億円で、前第 1 四半期の 303 億円から 15 億円の増加。消費者金融業務における貸出残高の増加に伴う収益の伸長が寄与したことなどによるもの。非資金利益は 259 億円で、前第 1 四半期の 252 億円から 7 億円増加。ALM 業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益が減少したものの、プリンシパルトランザクショズ業務における保有株式の売却益および法人営業業務やストラクチャードファイナンス業務における手数料収入の増加などによるもの。
- **経費**は 359 億円となり、前第 1 四半期比 5 億円増加。引き続き効率的な業務運営を推進するものの、業務基盤の拡充を図るためのシステム費や店舗関連費用の増加などを主因とするもの。経費率は 62.1%。
- **与信関連費用**は、無担保ローンの引当率更新および消費者金融業務全般の貸出残高増加に伴う貸倒引当金の繰入計上を主因とし、前第 1 四半期の 80 億円(費用)から 10 億円増加し、当第 1 四半期は 91 億円(費用)。
- **親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前第 1 四半期の 81 億円から 27 億円増益となり、当第 1 四半期は 109 億円。
- **単体四半期純利益**は、前第 1 四半期の 75 億円から 31 億円増益となり、当第 1 四半期は 106 億円。
- **総資産**は、平成 29 年 3 月末の 9 兆 2,583 億円から 1,203 億円増加し、平成 29 年 6 月末は 9 兆 3,786 億円。

資本および資産の質

- **自己資本比率**は、引き続き十分な水準を確保。パーゼル 3 国内基準(経過措置適用ベース)での**連結コア自己資本比率**は、平成 29 年 3 月末の 13.06%から平成 29 年 6 月末には 12.98%へ低下。パーゼル 3 国際統一基準(完全施行ベース)での**普通株式等 Tier1 比率**は、平成 29 年 3 月末の 12.3%から平成 29 年 6 月末には 12.2%に低下。
- **不良債権比率**は、平成 29 年 3 月末の 0.22%から平成 29 年 6 月末は 0.20%となり、引き続き低水準を維持。

当期決算の詳細については、以下当行 URL(「IR 情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL : http://www.shinseibank.com/corporate/ir/quarterly_results/index.html

以上

お問い合わせ先

新生銀行 グループ IR・広報部

高橋、江口

Tel.03-6880-8303